

## 平成21年 2 月期 決算短信

平成21年 4 月 13 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カスミ  
 コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小濱 裕正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員 (氏名) 福井 博文 TEL (029)850-1850(代表)  
 業務企画本部マネジャー  
 定時株主総会開催予定日 平成21年 5 月 26 日 配当支払開始予定日 平成21年 5 月 11 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年 5 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年 2 月期の連結業績 (平成20年 3 月 1 日～平成21年 2 月 28 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 2 月期	208,331	2.7	4,622	△24.6	5,222	△22.4	1,700	△31.6
20年 2 月期	202,829	7.3	6,131	15.5	6,732	16.7	2,487	70.9

	1 株 当 たり	潜在株式調整後	自 己 資 本	総 資 産	営 業 収 益
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年 2 月期	26 24	—	4.6	6.7	2.2
20年 2 月期	38 37	38 04	6.8	8.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年 2 月期 123百万円 20年 2 月期 494百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 2 月期	78,627	37,179	47.3	573 94
20年 2 月期	78,154	36,601	46.8	564 80

(参考) 自己資本 21年 2 月期 37,179百万円 20年 2 月期 36,601百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 2 月期	7,493	△6,069	△2,295	9,561
20年 2 月期	9,405	△2,746	△6,206	10,433

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 たり 配 当 金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 2 月期	—	7 00	—	7 00	14 00	907	36.5	2.5
21年 2 月期	—	7 00	—	7 00	14 00	907	53.4	2.5
22年 2 月期 (予想)	—	7 00	—	7 00	14 00		36.3	

### 3. 平成22年 2 月期の連結業績予想 (平成21年 3 月 1 日～平成22年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
第 2 四 半 期	114,500	7.8	2,400	△11.0	2,600	△9.9	1,200	△1.8	円 銭
連 結 累 計 期 間	228,200	9.5	5,200	12.5	5,600	7.2	2,500	47.1	18 52
通 期									38 59

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
- ② ①以外の変更： 有
- (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 65,013,859株 20年2月期 65,013,859株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 234,611株 20年2月期 209,315株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	208,023	3.0	4,157	△26.6	4,697	△19.0	△2,427	—
20年2月期	201,941	7.9	5,665	18.5	5,798	21.5	1,842	28.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△37 47	—
20年2月期	28 42	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	72,913	33,384	45.8	515 36
20年2月期	76,190	36,919	48.5	569 71

(参考) 自己資本 21年2月期 33,384百万円 20年2月期 36,919百万円

## 2. 22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	114,000	7.5	2,000	△16.4	2,100	△19.9	900	—	13 89
通 期	227,600	9.4	4,700	13.0	4,800	2.2	2,100	—	32 42

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機や急激な円高の影響による企業業績の悪化、株価の下落、雇用環境の悪化など、景気後退局面に入りました。小売業界におきましては、消費者の節約志向の高まりに応えるため、価格競争がさらに激化し、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当グループは、お客様の満足度を最優先する食の顧客満足業を目指し、地域密着の営業戦略を推進してまいりました。

商品・営業面では、お客様の生活防衛意識の高まりに対応して、値ごろ感を重視した商品政策を進めました。野菜などの生鮮食品においては、お客様が必要な量だけお買い求め頂ける「ばら売り」を強化し、加工食品においては、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」の拡販と、EDLP（エブリデイロープライス）商品の品揃え充実を図りました。

また、食の安全性や健康に対するお客様の意識の高まりに対応した品揃えと商品開発を行ないました。オーガニック（有機）商品・アレルギー対応食品への取り組みでは、これらを中心に扱うインターネットショップ「あんあんnet」の開設及び、新店フードスクエアつくばスタイル店内へのオーガニックショップの出店を行ないました。惣菜部門では、旬の素材や地元茨城県産の素材を使いながら栄養バランスに配慮し、500キロカロリー以下に抑えた「栄養バランス弁当」を茨城キリスト教大学生活科学部（茨城県日立市）と共同開発しました。

店舗運営面におきましては、お客様モニターの方々にご利用店舗の接客・衛生・設備・サービスの各項目について調査していただき、店長が直接ご意見をお聞きして、店舗運営・業務の改善に努めました。

出店につきましては、堀米店（栃木県佐野市）、八街朝日店（千葉県八街市）、フードスクエアピアシティ石岡中央店（茨城県石岡市）、フードスクエアつくばスタイル店（茨城県つくば市）、境店（茨城県猿島郡境町）、フードスクエア小川店（茨城県小美玉市）、テクノポリス清原店（栃木県宇都宮市）の7店舗を開店しました。一方でスクラップ・アンド・ビルドの推進にともない旧境店と旧小川店を、経営効率化の観点から八日市場店及び旭店を閉鎖しました。また、世界金融危機の余波でショッピングセンターが閉鎖されたことにより、フードスクエアさくらシティ日立店をやむなく閉鎖し、総店舗数は当期末現在135店舗となりました。

既存店の活性化では、協和店、結城店、二宮店、神栖店、友部スクエア店及び古河店の6店舗の改装を行いました。また、北本店、鴻巣店、吹上店、芳賀店、東海店及び石岡東店の6店舗をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。「FOOD OFF ストッカー」は、生活必需品の価格上昇が家計を圧迫するなか、「価格・鮮度に挑戦し続けるお店」をモットーに、毎日の食卓に安心・安全で良質な商品をお求めやすい価格で提供することで地域のお客様からご支持いただき、業績は好調に推移しました。「FOOD OFF ストッカー」の店舗数は当期末現在18店舗となりました。

人事面では、新就業管理システムの導入と、従業員が複数の業務を行う「多能化」の推進による人員配置の適正化により、長時間労働の削減に取り組みました。

環境活動におきましては、事業活動によるCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）排出量の自主削減目標を設定し、社内横断組織である「チーム・マイナス6%推進委員会」を中心に取り組んでおります。まずは、従業員一人ひとりが環境への意識を高めライフスタイルを変えることを目的に、従業員の「マイバッグ」・「マイはし」持参や環境家計簿の記帳などの取り組みを推進しました。また、電気使用量を「見える化」するシステムを17店舗に導入し、無駄な電気使用量の撲滅に取り組みました。このシステムを導入した店舗で得られたノウハウを全店で共有化することで、全社的な節電運動を推進しました。さらに、新店のフードスクエアピアシティ石岡中央店におきましては、お客様とともに「エコロジーと食」を考えるお店をコンセプトに、太陽光発電の導入、レジ袋の無料配布中止、再生資源の活用などCO<sub>2</sub>の削減を推進しております。なお、レジ袋の無料配布中止の取り組みは、当期末現在59店舗に拡大しております。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は2,083億31百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益46億22百万円（前年同期比24.6%減）、経常利益52億22百万円（前年同期比22.4%減）、当期純利益17億円（前年同期比31.6%減）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の個人消費につきましては、雇用・所得環境の悪化などにより低迷が続くものと思われま

す。当社におきましては、激変する経営環境に適応するために、経営体質のローコスト化によるロープライス営業の体制づくりを進めてまいります。まずは、厳しい消費環境の中でお客様と1円の大切さを共感し、1円でもお安く商品を提供したいとの思いから「1円共感宣言」を3月1日より開始し、食料品を中心にお客様の購入頻度の高い主要品目の値下げを行いました。また、より低価格化を加速している、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」を積極的に販売してまいります。一方で、本部コスト、オペレーションコストの削減に取り組み、収益性の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、営業収益2,282億円（前年同期比9.5%増）、営業利益52億円（前年同期比12.5%増）、経常利益56億円（前年同期比7.2%増）、当期純利益25億円（前年同期比47.1%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計期間末に比べ8億71百万円減少し、95億61百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間に営業活動の結果得られた資金は74億93百万円（前年同期比20.3%減）であり、前連結会計期間に比べ19億11百万円減少しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間に投資活動の結果使用した資金は60億69百万円（前年同期比121.0%増）であり、前連結会計期間に比べ33億23百万円増加しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間に財務活動の結果使用した資金は22億95百万円（前年同期比63.0%減）であり、前連結会計期間に比べ39億11百万円減少しました。これは、主に長期借入による収入の増加と長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	40.4	43.9	46.8	47.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	53.1	45.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.1	2.3	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	27.7	44.0	52.3

(注) (1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー/利払い

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、1株につき7円（中間配当金とあわせて1株につき年間14円）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当7円と期末配当7円のあわせて年間14円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規定等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社3社及び関連会社6社で構成され、小売業を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

## (小売事業)

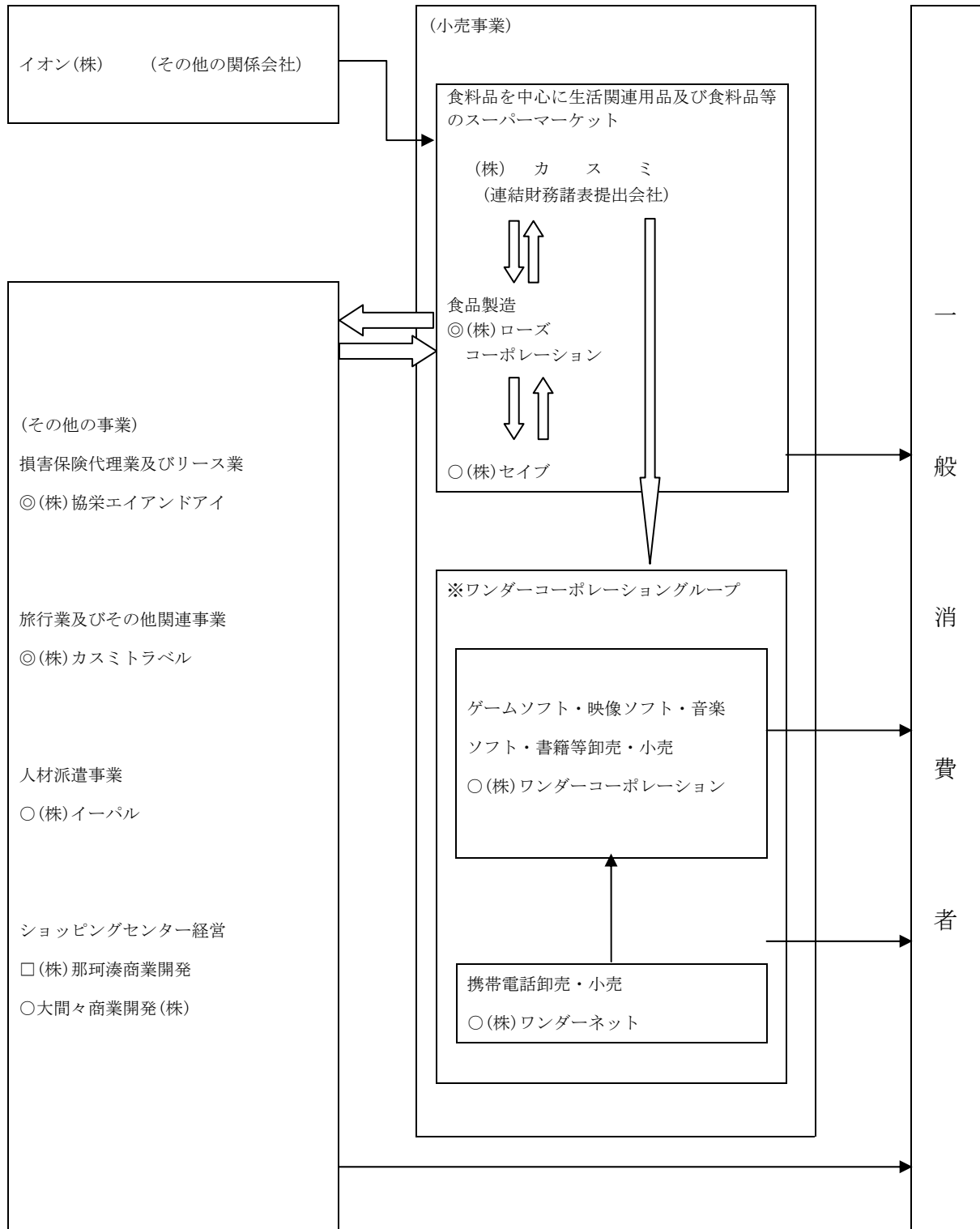
区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット
食品製造	(株)ローズコーポレーション

## (その他の事業)

区 分	会 社 名
損害保険代理業及びリース業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
人材派遣事業	(株)イーパル
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)

(注) 当社は平成20年7月31日開催の臨時取締役会において、当社が保有する五浦レジャー開発(株)の全株式を睦交通(株)へ譲渡することを決議し、平成20年8月5日に全株式を譲渡しております。また、この譲渡に伴い、五浦レジャー開発(株)の100%子会社である茨城地熱(株)についても連結の範囲から除外されることとなります。また、従来、小売周辺事業に区分しておりました(株)ローズコーポレーションは小売事業への割合が増加し、今後もこの傾向が予想されるため、小売事業として区分することに変更しております。

(事業系統図)



- ◎連結子会社 3社
- 持分法適用関連会社 5社
- 持分法非適用関連会社 1社

- 商品供給・販売
- ⇨ 各種役務取引

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、総資本経常利益率と営業収益経常利益率を主な経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、「お客様満足の視点からスーパーマーケット店舗機能の再構築～おいしさと利便性の追求～」を基本方針とし、以下の戦略に取り組んでまいります。

##### ① お客様満足のための店創り

～変化するライフスタイル、地域特性に対応したマーケティング、サービスの提供

- ・健康志向、ミールソリューションへの対応とエリアマーケティングの構築
- ・トップバリュの拡販
- ・KASUMIカードの活用推進
- ・フレンドリーな接客サービスの具現化と地域コミュニティの場となる店づくり

##### ② 従業員満足のための仕組み創り

～企業成長を支える人材育成の仕組みと風土づくり（人財革命）

- ・女性の積極的登用推進
- ・人事制度、教育体系の再構築による活力ある「人づくり」

##### ③ 持続的成長のための経営基盤創り

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・カイゼンの風土づくりと標準化の推進
- ・出店、スクラップアンドビルド、改装の推進による強いドミナントの構築

##### ④ 地域社会との信頼関係創り

- ・食育活動、環境改善活動、社会貢献活動の推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャндаイジングと、イオングループの商品調達力の活用により価値ある商品の提供に努めます。また、総労働時間の短縮を始めとしたワークライフバランスのさらなる推進と人材の育成に取り組むとともに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組みます。さらに、地域社会の一員として食育及び環境活動にも積極的に取り組んでまいります。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	10,434		9,562		△871
2 受取手形及び売掛金		905		1,956		1,051
3 たな卸資産		3,635		4,081		446
4 繰延税金資産		1,075		1,102		27
5 その他		2,757		3,031		274
6 貸倒引当金		△0		△1		△1
流動資産合計		18,807	24.1	19,734	25.1	926
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物		59,314		61,048		
減価償却累計額		37,549	21,764	39,368	21,680	△84
(2)機械装置及び運搬具		3,950		3,629		
減価償却累計額		3,223	727	2,875	754	27
(3)器具備品		5,256		5,153		
減価償却累計額		4,100	1,156	4,093	1,060	△96
(4)土地			9,981		11,374	1,393
(5)建設仮勘定			840		326	△514
有形固定資産合計		34,469	44.1	35,195	44.8	725
2 無形固定資産						
(1)のれん		211		168		△42
(2)借地権		14		—		△14
(3)その他		1,632		1,504		△128
無形固定資産合計		1,859	2.4	1,673	2.1	△185
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	※1	7,309		7,019		△290
(2)長期貸付金		3		2		△0
(3)敷金・保証金		11,637		10,956		△680
(4)繰延税金資産		2,428		2,540		112
(5)その他		2,318		1,592		△725
(6)貸倒引当金		△678		△87		591
投資その他の資産合計		23,017	29.4	22,024	28.0	△993
固定資産合計		59,346	75.9	58,893	74.9	△453
資産合計		78,154	100.0	78,627	100.0	472

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	14,318		15,321		1,002
2 短期借入金		4,496		3,912		△584
3 未払法人税等		504		385		△119
4 賞与引当金		1,203		1,254		51
5 その他		7,335		8,346		1,010
流動負債合計		27,858	35.7	29,219	37.2	1,361
II 固定負債						
1 長期借入金		6,540		5,749		△791
2 繰延税金負債		5		—		△5
3 退職給付引当金		1,688		1,703		14
4 役員退職慰労引当金		3		4		1
5 負ののれん		90		83		△7
6 預り保証金		4,308		3,757		△550
7 その他		1,057		929		△127
固定負債合計		13,694	17.5	12,227	15.5	△1,466
負債合計		41,552	53.2	41,447	52.7	△105
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		14,428	18.5	14,428	18.3	—
2 資本剰余金		14,116	18.1	14,116	18.0	—
3 利益剰余金		7,782	9.9	8,575	10.9	792
4 自己株式		△121	△0.2	△136	△0.2	△14
株主資本合計		36,205	46.3	36,983	47.0	778
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		396	0.5	195	0.3	△200
評価・換算差額等合計		396	0.5	195	0.3	△200
純資産合計		36,601	46.8	37,179	47.3	577
負債純資産合計		78,154	100.0	78,627	100.0	472

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			196,011	100.0	201,526	100.0	5,514	
II 売上原価			141,562	72.2	145,926	72.4	4,364	
売上総利益			54,449	27.8	55,599	27.6	1,150	
III 営業収入			6,818	3.4	6,805	3.4	△12	
営業総利益			61,267	31.2	62,405	31.0	1,138	
IV 販売費及び一般管理費			55,136	28.1	57,783	28.7	2,646	
営業利益			6,131	3.1	4,622	2.3	△1,508	
V 営業外収益								
1 受取利息		48			52			
2 受取配当金		43			33			
3 負ののれん償却額		7			7			
4 リサイクル資材売却収入		—			221			
5 テナント契約解約違約金収入		—			185			
6 持分法による投資利益		494			123			
7 その他		227	821	0.4	142	766	0.4	△54
VI 営業外費用								
1 支払利息		205			143			
2 その他		14	220	0.1	23	167	0.1	△53
経常利益			6,732	3.4	5,222	2.6	△1,510	
VII 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	3			0			
2 投資有価証券売却益		1,023			—			
3 貸倒引当金戻入益		134			35			
4 持分変動利益		—			45			
5 その他		18	1,179	0.6	0	82	0.0	△1,097
VIII 特別損失								
1 固定資産除却損及び売却損	※2	85			53			
2 関係会社株式売却損		—			1,076			
3 減損損失	※3	1,011			1,289			
4 過年度借地権償却		1,075			—			
5 事業譲渡損		93			—			
6 貸倒引当金繰入額		26			27			
7 その他	※4	134	2,426	1.2	272	2,720	1.3	293
税金等調整前当期純利益			5,485	2.8	2,584	1.3	△2,901	
法人税、住民税及び事業税		1,166			898			
法人税等調整額		1,832	2,998	1.5	△14	884	0.5	△2,114
当期純利益			2,487	1.3	1,700	0.8	△787	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	14,428	14,116	6,202	△104	34,643	1,553	1,553	36,196
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△907		△907			△907
当期純利益			2,487		2,487			2,487
自己株式の取得				△17	△17			△17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1,157	△1,157	△1,157
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,579	△17	1,562	△1,157	△1,157	405
平成20年2月29日残高 (百万円)	14,428	14,116	7,782	△121	36,205	396	396	36,601

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高 (百万円)	14,428	14,116	7,782	△121	36,205	396	396	36,601
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△907		△907			△907
当期純利益			1,700		1,700			1,700
自己株式の取得				△14	△14			△14
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△200	△200	△200
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	792	△14	778	△200	△200	577
平成21年2月28日残高 (百万円)	14,428	14,116	8,575	△136	36,983	195	195	37,179

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		5,485	2,584	△2,901
2 減価償却費		3,690	3,520	△170
3 減損損失		1,011	1,289	278
4 過年度借地権償却		1,075	—	△1,075
5 事業譲渡損益(△は益)	※2	93	—	△93
6 固定資産売却損益(△は益)		81	52	△28
7 投資有価証券売却損益(△は益)		△1,019	—	1,019
8 持分法による投資損益(△は益)		△494	△123	370
9 関係会社株式売却損益(△は益)	※4	—	1,076	1,076
10 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△68	15	83
11 賞与引当金の増減額(△は減少)		66	51	△15
12 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△50	14	65
13 受取利息及び受取配当金		△92	△86	5
14 支払利息		205	143	△62
15 売上債権の増減額(△は増加)		△323	△1,055	△731
16 たな卸資産の増減額(△は増加)		△222	△446	△223
17 仕入債務の増減額(△は減少)		909	1,002	93
18 未払費用の増減額(△は減少)		—	622	622
19 預り保証金の増減額(△は減少)		△172	△541	△368
21 敷金・保証金の貸料相殺		584	594	10
22 その他		182	△230	△413
小計		10,943	8,484	△2,458
23 利息及び配当金の受取額		128	160	32
24 利息の支払額		△213	△143	70
25 法人税等の支払額		△1,451	△1,007	444
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,405	7,493	△1,911

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		10	—	△10
2 有形固定資産の取得による支出		△3,761	△5,498	△1,737
3 有形固定資産の売却による収入		71	18	△52
4 事業譲渡による収入		162	—	△162
5 投資有価証券の取得による支出		△5	—	5
6 投資有価証券の売却による収入		1,680	—	△1,680
7 関係会社株式の取得による支出		△11	△0	10
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※4	—	147	147
9 敷金・保証金の差入による支出		△1,023	△353	670
10 敷金・保証金の返還による収入		62	147	84
11 ソフトウェアの取得による支出		△444	△727	△282
12 保険積立金満期による収入		467	275	△191
13 その他		44	△79	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,746	△6,069	△3,323
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△400	△50	350
2 長期借入金の借入による収入		2,074	3,100	1,026
3 長期借入金の返済による支出		△7,246	△4,425	2,820
4 転換社債償還充当金戻しによる収入		288	—	△288
5 自己株式の取得による支出		△17	△14	2
6 配当金の支払額		△905	△905	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,206	△2,295	3,911
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		451	△871	△1,323
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,981	10,433	451
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	10,433	9,561	△871

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社5社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました協栄エステート株式会社は、平成19年8月24日に解散し、平成19年11月22日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>関連会社 5社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>株式会社イーパルは、人材派遣事業を主として平成19年12月19日に設立され、当社が平成20年2月28日に同社の第三者割当増資を引受けたことにより関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社3社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました五浦レジャー開発株式会社は、平成20年8月5日に当社が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、五浦レジャー開発株式会社が全株式を保有する茨城地熱株式会社についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数</p> <p>関連会社 5社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主に売価還元法による原価法</p> <p>    ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>③デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    定率法</p> <p>    一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物    10～34年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>    定額法</p> <p>    なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>    定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>    従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主に売価還元法による原価法</p> <p>    ただし、一部の商品については最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>③長期前払費用</p> <p>    同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    同左</p> <p>②賞与引当金</p> <p>    同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤ —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式 によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年 間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期又は償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当連結会計年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し、営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、1,107百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェアの取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「ソフトウェアの取得による支出」は250百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「積立保険満期による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「積立保険満期による収入」は80百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル資材売却収入」及び「テナント契約解約違約金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は211百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は2百万円であります。</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,535百万円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,578百万円
※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円  上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 10百万円	※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円  上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 21百万円
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行なっております。 (株)那珂湊商業開発 278百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 6百万円 (株)セイブ 21百万円 <hr/> 計 306百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行なっております。 (株)那珂湊商業開発 260百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 2百万円 (株)セイブ 26百万円 <hr/> 計 290百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 固定資産売却益の内訳 土地 3百万円 その他 0百万円 <hr/> 合計 3百万円	※1 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 土地 0百万円 その他 0百万円 <hr/> 合計 0百万円
※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 建物売却損 12百万円 機械装置売却損 16百万円 器具備品売却損 12百万円 その他 3百万円 <hr/> 小計 44百万円  建物除却損 32百万円 その他 8百万円 <hr/> 小計 41百万円 <hr/> 合計 85百万円	※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 建物売却損 1百万円 その他 4百万円 <hr/> 小計 6百万円  建物除却損 33百万円 その他 13百万円 <hr/> 小計 47百万円 <hr/> 合計 53百万円

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																
店舗	建物、土地 その他	茨城県	336百万円	店舗	建物 その他	茨城県	340百万円																
		埼玉県	315百万円			埼玉県	251百万円																
		栃木県	153百万円			千葉県	9百万円																
遊休資産	建物、土地 その他	茨城県	205百万円	賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円																
<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,011百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,011百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	494百万円	土地	446百万円	その他	69百万円	合計	1,011百万円	<p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,289百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </table>				建物及び構築物	681百万円	土地	398百万円	その他	209百万円	合計	1,289百万円
建物及び構築物	494百万円																						
土地	446百万円																						
その他	69百万円																						
合計	1,011百万円																						
建物及び構築物	681百万円																						
土地	398百万円																						
その他	209百万円																						
合計	1,289百万円																						
※4 その他の内訳 <table border="1"> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う解体費用</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134百万円</td> </tr> </table>				店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円	店舗閉鎖に伴う解体費用	40百万円	その他	20百万円	計	134百万円	※4 その他の内訳 <table border="1"> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>中途解約に伴う保証金の放棄</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272百万円</td> </tr> </table>				店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円	中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円	その他	27百万円	計	272百万円
店舗閉鎖に伴う撤去費用	74百万円																						
店舗閉鎖に伴う解体費用	40百万円																						
その他	20百万円																						
計	134百万円																						
店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円																						
中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円																						
その他	27百万円																						
計	272百万円																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,661	27,654	—	209,315

(変動事由の概要)

自己株式の増加27,654株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	453	7	平成19年8月31日	平成19年11月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,315	25,296	—	234,611

(変動事由の概要)

自己株式の増加25,296株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年8月31日	平成20年11月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成21年2月28日	平成21年5月11日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,434百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,433百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,434百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円	現金及び現金同等物	10,433百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,561百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円	現金及び現金同等物	9,561百万円		
現金及び預金勘定	10,434百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円														
現金及び現金同等物	10,433百万円														
現金及び預金勘定	9,562百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1百万円														
現金及び現金同等物	9,561百万円														
<p>※2 当連結会計年度に事業譲渡により減少した資産の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損</td> <td style="text-align: right;">△93百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162百万円</td> </tr> </table>	流動資産	172百万円	固定資産	83百万円	事業譲渡損	△93百万円	事業譲渡による収入	162百万円	—						
流動資産	172百万円														
固定資産	83百万円														
事業譲渡損	△93百万円														
事業譲渡による収入	162百万円														
<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に増加した固定資産のうち、80百万円は差入保証金、立替金及び長期貸付金等との相殺によって取得したものであります。</p>	—														
<p>※4 —</p>	<p>※4 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、五浦レジャー開発(株)及び茨城地熱(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに五浦レジャー開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,076百万円</td> </tr> <tr> <td>五浦レジャー開発株式 売却価額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△268百万円</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	流動資産	273百万円	固定資産	1,222百万円	流動負債	△3百万円	関係会社株式売却損	△1,076百万円	五浦レジャー開発株式 売却価額	416百万円	現金及び現金同等物	△268百万円	売却による収入	147百万円
流動資産	273百万円														
固定資産	1,222百万円														
流動負債	△3百万円														
関係会社株式売却損	△1,076百万円														
五浦レジャー開発株式 売却価額	416百万円														
現金及び現金同等物	△268百万円														
売却による収入	147百万円														

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	小売事業 (百万円)	小売周辺事業 (百万円)				
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	201,567	186	1,076	202,829	—	202,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	374	4,663	583	5,622	(5,622)	—
計	201,941	4,849	1,660	208,452	(5,622)	202,829
営業費用	196,242	4,528	1,553	202,324	(5,626)	196,698
営業利益	5,699	321	106	6,127	4	6,131
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	76,623	933	3,712	81,269	(3,114)	78,154
減価償却費	3,278	67	345	3,690	—	3,690
減損損失	844	—	166	1,011	—	1,011
資本的支出	3,587	122	213	3,923	—	3,923

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業
- (2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業
- (3) その他の事業 リース事業、損害保険代理業、旅行業、温泉供給事業等

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、従来より「その他の事業」に含まれる事業会社の清算及び保有株式の売却により、グループ効率化による経営資源の集中を図ってまいりました。前連結会計年度においては、損害保険代理業、リース事業及び自動車関連事業を営む株式会社協栄エイアンドアイが、自動車関連事業を事業譲渡し、また、事務所賃貸等の不動産業を営む協栄エステート株式会社を清算いたしました。当連結会計年度においては、温泉利用のリゾート開発事業を営む五浦レジャー開発株式会社の全株式を売却いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益、営業利益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業利益合計及び資産合計の90%超となったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	564円80銭	1株当たり純資産額	573円94銭
1株当たり当期純利益	38円37銭	1株当たり当期純利益	26円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円04銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,487	1,700
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,487	1,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,815,906	64,793,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—	—
事務手数料(税額相当額控除後)(百万円)	—	—
希薄化による持分変動損失(百万円)	△21	—
当期純利益調整額(百万円)	△21	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,643株 (新株予約権 1,643個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	9,305		8,546		△759
2 受取手形		19		19		—
3 売掛金		789		1,869		1,080
4 商品		3,601		4,038		436
5 前渡金		2		3		1
6 前払費用		346		341		△4
7 繰延税金資産		1,055		1,081		26
8 未収入金		2,362		2,601		239
9 その他		64		91		27
10 貸倒引当金		△0		△1		△1
流動資産合計		17,546	23.0	18,592	25.5	1,046
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物		48,150		49,877		
減価償却累計額		28,854	19,295	30,729	19,147	△148
(2)構築物		7,400		7,654		
減価償却累計額		5,555	1,844	5,763	1,890	45
(3)機械及び装置		2,169		2,316		
減価償却累計額		1,894	274	1,939	377	102
(4)器具備品		2,475		2,510		
減価償却累計額		1,753	722	1,838	672	△49
(5)土地			8,975		11,281	2,306
(6)建設仮勘定			840		326	△514
有形固定資産合計		31,953	42.0	33,696	46.2	1,742
2 無形固定資産						
(1)のれん		124		89		△35
(2)ソフトウェア		1,273		1,287		13
(3)ソフトウェア仮勘定		197		112		△85
(4)電話加入権		55		55		—
(5)公共施設利用権		49		46		△2
無形固定資産合計		1,700	2.2	1,590	2.2	△109

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,742		2,429		△313
(2) 関係会社株式		6,869		1,648		△5,220
(3) 出資金		0		0		△0
(4) 長期貸付金		3		2		△0
(5) 破産更生債権等		590		62		△528
(6) 長期前払費用		1,131		1,214		82
(7) 繰延税金資産		2,392		2,492		99
(8) 敷金・保証金		11,678		11,254		△424
(9) 保険積立金		215		—		△215
(10) その他		18		17		△1
(11) 貸倒引当金		△652		△87		565
投資その他の資産合計		24,990	32.8	19,034	26.1	△5,956
固定資産合計		58,644	77.0	54,321	74.5	△4,323
資産合計		76,190	100.0	72,913	100.0	△3,277

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		139		122		△17
2 買掛金	※1	14,237		15,235		998
3 1年内返済予定長期借入金		3,811		3,455		△356
4 未払金		874		676		△197
5 未払法人税等		403		288		△115
6 未払消費税等		380		364		△15
7 未払費用		3,094		3,747		652
8 前受金		1,305		1,317		11
9 預り金		744		740		△4
10 賞与引当金		1,171		1,223		52
11 設備等支払手形		341		974		633
流動負債合計		26,504	34.8	28,145	38.6	1,641
II 固定負債						
1 長期借入金		5,971		5,154		△816
2 長期未払金		783		707		△76
3 退職給付引当金		1,614		1,629		15
4 預り保証金		4,296		3,761		△534
5 その他		101		129		28
固定負債合計		12,767	16.7	11,382	15.6	△1,384
負債合計		39,271	51.5	39,528	54.2	257

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		14,428	18.9	14,428	19.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,149		12,149		
(2) その他資本剰余金		2,170		2,170		
資本剰余金合計		14,319	18.8	14,319	19.6	—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		4,670		4,670		
繰越利益剰余金		3,242		△92		
利益剰余金合計		7,912	10.4	4,577	6.3	△3,334
4 自己株式		△121	△0.1	△136	△0.2	△14
株主資本合計		36,538	48.0	33,188	45.5	△3,349
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		381	0.5	196	0.3	△185
評価・換算差額等合計		381	0.5	196	0.3	△185
純資産合計		36,919	48.5	33,384	45.8	△3,534
負債純資産合計		76,190	100.0	72,913	100.0	△3,277



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			194,759	100.0	200,795	100.0	6,035	
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		3,344			3,601			
2 当期商品仕入高		142,216			147,137			
計		145,561			150,739			
3 期末商品たな卸高		3,601	141,959	72.9	4,038	146,700	73.1	4,741
売上総利益			52,800	27.1	54,094	26.9	1,294	
III 営業収入								
1 テナント家賃収入		3,365			3,415			
2 その他の営業収入		3,816	7,182	3.7	3,812	7,228	3.6	45
営業総利益			59,982	30.8	61,322	30.5	1,340	
IV 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		2,320			2,397			
2 配送費		2,959			3,136			
3 貸倒引当金繰入額		42			0			
4 従業員給与賞与		20,630			21,623			
5 賞与引当金繰入額		1,171			1,223			
6 退職給付費用		382			429			
7 福利厚生費		2,298			2,466			
8 水道光熱費		4,015			4,485			
9 減価償却費		3,316			3,236			
10 賃借料		8,310			8,462			
11 その他		8,868	54,316	27.9	9,702	57,165	28.4	2,848
営業利益			5,665	2.9	4,157	2.1	△1,508	
V 営業外収益								
1 受取利息	※3	52			55			
2 受取配当金	※3	65			106			
3 リサイクル資材売却収入		—			220			
4 テナント契約解約違約金収入		—			185			
5 積立保険配当金		26			10			
6 雑収入	※3	178	323	0.2	109	688	0.3	364
VI 営業外費用								
1 支払利息		177			124			
2 雑損失		13	190	0.1	23	147	0.1	△42
経常利益			5,798	3.0	4,697	2.3	△1,100	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		比較増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
<b>VII 特別利益</b>						
1 投資有価証券売却益		849		—		
2 貸倒引当金戻入益		129		35		
3 債務保証損失引当金戻入益		1		—		
4 その他		0	981	0	35	△945
<b>VIII 特別損失</b>						
1 固定資産除却損	※1	40		33		
2 関係会社株式売却損		—		2,256		
3 関係会社株式評価損		—		2,548		
4 減損損失	※4	844		1,289		
5 関係会社整理損		359		—		
6 過年度借地権償却		1,075		—		
7 その他	※2	123	2,444	296	6,423	3,979
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			4,335		△1,690	△0.8
法人税、住民税及び事業税		1,032		738		
法人税等調整額		1,461	2,493	△1	737	0.4
当期純利益又は当期純損失(△)			1,842		△2,427	△1.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	2,307	6,977	△104	35,620
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△907	△907		△907
当期純利益						1,842	1,842		1,842
自己株式の取得								△17	△17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	934	934	△17	917
平成20年2月29日残高(百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	△121	36,538

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	1,431	1,431	37,052
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△907
当期純利益			1,842
自己株式の取得			△17
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,050	△1,050	△1,050
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,050	△1,050	△133
平成20年2月29日残高(百万円)	381	381	36,919

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月29日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	3,242	7,912	△121	36,538
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△907	△907		△907
当期純利益						△2,427	△2,427		△2,427
自己株式の取得								△14	△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△3,334	△3,334	△14	△3,349
平成21年2月28日残高 (百万円)	14,428	12,149	2,170	14,319	4,670	△92	4,577	△136	33,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日残高 (百万円)	381	381	36,919
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△907
当期純利益			△2,427
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△185	△185	△185
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△185	△185	△3,534
平成21年2月28日残高 (百万円)	196	196	33,384

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (2) 流通センター等 最終仕入原価法 センター在庫商品 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) —</p> <p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(借地権の償却)</p> <p>従来、賃借した土地の整地等に要した費用は、無形固定資産の借地権に取得価額で計上しておりましたが、当事業年度より投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来は賃借契約を契約満了時に更新することを前提としておりましたが、当社を取り巻く環境が大きく変化する中で当事業年度に店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、当該借地権については、店舗の賃借契約期間で均等償却し営業費用として認識することにより、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態のより健全化を図るために行ったものであります。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は32百万円減少し、税引前当期純利益は1,107百万円減少しております。</p>	—

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社整理損」は、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社整理損」の金額は、1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル資材売却収入」及び「テナント契約解約違約金収入」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 このうち債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円  同上に対する債務の額 買掛金 10百万円  2 偶発債務 ○(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額 1,254百万円 ○(株)那珂湊商業開発に対 する銀行借入保証額 278百万円 ○土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額 6百万円 ○(株)カスミトラベルに対 する取引債務保証額 18百万円 ○(株)セイブに対する買掛 債務保証額 21百万円 <hr/> 計 1,579百万円	※1 このうち債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円  同上に対する債務の額 買掛金 21百万円  2 偶発債務 ○(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額 1,051百万円 ○(株)那珂湊商業開発に対 する銀行借入保証額 260百万円 ○土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額 2百万円 ○(株)カスミトラベルに対 する取引債務保証額 11百万円 ○(株)セイブに対する買掛 債務保証額 26百万円 <hr/> 計 1,353百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物 32百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 40百万円	※1 固定資産除却損の内訳 建物 24百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 0百万円 器具備品 6百万円 <hr/> 計 33百万円
※2 その他の特別損失の内訳 店舗閉鎖等に伴う解体費用 40百万円 店舗閉鎖等に伴う撤去費用 74百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 123百万円	※2 その他の特別損失の内訳 店舗閉鎖等に伴う撤去費用 59百万円 中途解約に伴う保証金の放棄 186百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 投資有価証券評価損 5百万円 その他 17百万円 <hr/> 計 296百万円
※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取利息 7百万円 受取配当金 25百万円 業務委託料等 4百万円	※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取配当金 73百万円



前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																			
※4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。				※4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。																			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失																
店舗	建物 土地	茨城県	336百万円	店舗	建物 その他	茨城県	340百万円																
		埼玉県	315百万円			埼玉県	251百万円																
	栃木県	153百万円	千葉県			9百万円																	
遊休資産	建物 その他	茨城県	39百万円	賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円																
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額（844百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.77%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844百万円</td> </tr> </table>				建物	451百万円	土地	279百万円	その他	112百万円	合計	844百万円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,289百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </table>				建物	635百万円	土地	398百万円	その他	255百万円	合計	1,289百万円
建物	451百万円																						
土地	279百万円																						
その他	112百万円																						
合計	844百万円																						
建物	635百万円																						
土地	398百万円																						
その他	255百万円																						
合計	1,289百万円																						

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	181,661	27,654	—	209,315

## (変動事由の概要)

自己株式の増加27,654株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	209,315	25,296	—	234,611

## (変動事由の概要)

自己株式の増加25,296株は単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	569円71銭	1株当たり純資産額	515円36銭
1株当たり当期純利益	28円42銭	1株当たり当期純損失	37円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,842	△2,427
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,842	△2,427
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	64,815,906	64,793,005

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 役員の変動

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。